

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	総務部	職員厚生課	2020年 4月1日	職員の健康診断に関する契約		単価契約 別紙のとおり 諫早市多良見町化屋 9 8 6 - 3 公益財団法人 長崎県健康事業団 理事長 森崎 正幸	職員の健康診断については、労働安全衛生法第66条により実施が義務付けられており、毎年1回、全職員を対象に実施している。健診を実施する場合、職員が個々に医療機関に向いて行う方法では、医療機関までの往復時間が必要であることや、職場における職員の効率的な交互受診には適さないため、職員の拘束時間がより短くて済み、県民サービスに影響を与えないような効率的な健診が可能である巡回健診車による健診が、最も効率的で最適な方法である。 巡回健診車を有し、本庁及び離島を含めた県内全地区の地方機関で巡回健診を行うことができるのは(公財)長崎県健康事業団に特定されることから、随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第2号
2	総務部	職員厚生課	2020年 4月1日	令和2年度職員元気回復事業業務委託	7,468,000	長崎市尾上町3-1 一般財団法人 長崎県職員互助会 代表理事 大田 圭	地方公務員法第42条において、「地方公共団体は職員の保健、元気回復その他厚生に関する計画を樹立し、これを実施しなければならない」となっている。県はこれに基づき、球技大会などを実施している。 (一財)長崎県職員互助会は、「職員の互助共済制度に関する条例」に基づき設置された職員の相互扶助や健康増進を目的に、福利厚生事業を行っている唯一の団体である。 職員互助会が実施しているスポーツレクリエーション事業は、県の元気回復事業と実施運営の手法等が同様であり、職員互助会に委託して一体的に行うことにより、効率的な運営を図ることができ、また、互助会も経費の一部を負担して双方の事業を一体的に行うことで事業内容が補完され、より効果的かつ円滑な事業実施が可能となる。 また、委託費には人件費や管理費等を含まず、受託者が事業実施のため支出した実費のみのため、他者より著しく有利な価格で契約できる。 したがって、契約の相手方は(一財)長崎県職員互助会に特定される。	第167条の2第1項 第2号
3	総務部	職員厚生課	2020年 6月1日	振動工具取扱業務従事者健康診断業務委託契約		単価契約 別紙のとおり 西彼杵郡長与町三根郷 5 4 - 1 5 1 ビッグアイランド株式会社 青柳 昌子	労働安全衛生法第66条により、県は特殊業務に従事する者(振動工具取扱業務従事者)の健康診断が義務付けられているが、産業保健の専門的知識を要求されるため、健診後の保健指導や作業環境改善指導などは、内科等の一般医科では実施できない。県内にこの健康診断ができる医療機関はなく、検査機器を持参の上、医療スタッフ(内科、整形外科医師)を本庁に派遣して健診を実施できるのはビッグアイランド㈱に特定されるため、随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
4	総務部	職員厚生課	2020年 6月1日	長崎県職員の乳・子宮がん検診に関する契約書	単価契約 別紙のとおり	長崎市茂里町3番27号 長崎県産婦人科医会 村上 俊雄	乳・子宮がん検診の受診率を向上させるためには、県内各地域の病院で個別受診ができるような体制を取ることが必要であるが、県内各地域の産婦人科病院で組織する団体は、県内57の産婦人科病院で組織する長崎県産婦人科医会の他にないため、同会と随意契約を行うものである。 なお、長崎県産婦人科医会と一括して契約した方が、各地域の病院と個別に契約を行うよりも事務が簡素化され、病院の業務負担も軽減される。	第167条の2第1項 第2号
5	総務部	財政課	2020年 9月2日	予算編成システム改修業務委託	3,960,000	福岡県福岡市博多区博多駅東 2丁目5番1号 T I S 西日本株式会社 代表取締役 野中 浩司	改修作業の影響が当初予算や11月補正予算編成作業に及ばないよう細心の注意を払う必要があり、当該システムの維持管理支援業務受託者との綿密な調整が必要不可欠であるため	第167条の2第1項 第2号
6	総務部	管財課	2020年 4月1日	県有物件建物共済	5,084,872	東京都千代田区平河町二丁目 6番3号 公益財団法人都道府県センタ ー(災害共済部) 理事長 飯泉 嘉門	公益財団法人都道府県センターは、都道府県会館の管理運営事業のほか、都道府県等が所有している財産の災害による損害を相互救済する事業等を行うため、共同して設立された公益財団法人であり、県有財産に係る建物共済について、当センターへ加入することにより、民間の損害保険に比して著しく有利な価格で契約することができる。	第167条の2第1項 第7号
7	総務部	管財課	2020年 8月6日	令和2年度漁船保険	10,579,194	長崎市元船町13番5号 日本漁船保険組合長崎県支所 支所長 小出 康孝	日本漁船保険組合は、漁船損害等補償法に基づき設立された法人であり、その保険料の一定割合は国庫により負担されていることから、県有漁船に係る保険について、当組合へ加入することにより、民間の損害保険に比して著しく有利な価格で契約することができる。	第167条の2第1項 第7号
8	総務部	税務課	2020年 4月17日	県税システムに係る指定金融機関合併対応業務	9,680,000	長崎市万才町7番1号 日本電気株式会社 長崎支店 支店長 繁友 英之	県税総合システムは、日本電気(株)の開発したパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。 また、今回の改修は、令和2年10月の「指定金融機関の合併」に対応したものであり、セキュリティ対策及びブラウザ変更に伴うものなど、課税・収納全てに関わるものである。 上記理由により対応できる業者は、本システム及び本県の業務の運用を熟知した開発業者である同社に相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
9	総務部	税務課	2020年 5月25日	県税総合システム令和2年度税制改正対応(法人関係税等)改修業務委託	53,460,000	長崎市万才町7番1号 日本電気株式会社 長崎支店 支店長 繁友 英之	県税総合システムは、日本電気(株)のパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。 今回の改修は、令和2年度税制改正に対応するものであり、セキュリティ対策及びブラウザ変更に伴うものなど、課税・収納全てに関わるものであることから、本システム及び本県の業務の運用を熟知した開発業者である同社に相手方が特定される。	特例を定める政令 第11条第1項第2 号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
10	総務部	税務課	2020年 8月11日	令和2年度県税OCRシステム(環境性能割)税制改正等対応プログラム改修業務委託	1,667,600	福岡県福岡市中央区長浜2丁目4-1 東芝デジタルソリューションズ株式会社九州支社 支社長 本松 仁	県税OCRシステムは東芝デジタルソリューションズ株式会社のパッケージソフトをベースに本県仕様カスタマイズしたものである。 今回の改修は、契約相手方が作成したプログラムについて、令和2年度税制改正等に対応するための改修を行う必要があることから、本システム及び本県の業務の運用を熟知した開発業者である同社に相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
11	総務部	税務課	2020年 11月24日	令和2年度県税OCRシステムWindows10対応プログラム改修業務委託	5,500,000	福岡県福岡市中央区長浜2丁目4-1 東芝デジタルソリューションズ株式会社九州支社 支社長 本松 仁	県税OCRシステムは東芝デジタルソリューションズ株式会社のパッケージソフトをベースに本県仕様カスタマイズしたものである。 今回の改修は、契約相手方が作成したプログラムについて、Windows10に対応するための改修を行う必要があることから、本システム及び本県の業務の運用を熟知した開発業者である同社に相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
12	総務部	税務課	2021年 3月15日	ふるさと長崎応援寄附金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務	単価契約 別紙のとおり	東京都渋谷区渋谷二丁目2番12号 株式会社トラストバンク 代表取締役 川村 憲一	全国に広く長崎県のふるさと納税とその魅力あるお礼の品を周知し、併せて一連の事務を委託する。同社が運営するふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」は、全国で最初にできた募集サイトであり、知名度及び信頼性に高く、寄附金の安定的な確保が見込め、同社と引き続き契約することにより、寄附金の安定的な確保が見込め、業務の効率的な実施が可能であるため。	第167条の2第1項 第2号
13	総務部	税務課	2021年 3月19日	ふるさと長崎応援寄附金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務等一括委託業務	単価契約 別紙のとおり	大阪府大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー11階 株式会社JTB ふるさと開発事業部 事業部長 松村 尚	全国に広く長崎県のふるさと納税とその魅力あるお礼の品を周知し、併せて一連の事務を委託する。株式会社JTBふるさと開発事業部は、複数の提携ポータルサイトを運用でき、直営のふるさと納税サイト「ふるぼ」と連携して長崎県の魅力を発信することができる。また、長崎県へ人を呼込むことができる旅行電子クーポンを中心とした商品の企画力に強みがあり、寄附金の安定的な確保に大きく寄与できるとして平成30年度のプロポーザルにより同社に決定した。同社と引き続き契約することにより、寄附金の安定的な確保が見込め、業務の効率的な実施が可能であるため。	第167条の2第1項 第2号
14	総務部	税務課	2021年 3月24日	令和3年度自動車登録・検査情報都道府県提供業務委託	単価契約 別紙のとおり	東京都千代田区一番町2番5地 地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	当該契約によって入手する自動車登録・検査情報は、「自動車税登録情報提供システム」に登録されており、このシステム以外からは抽出ができない。 「自動車税登録情報提供システム」は、総務省指導の下、全都道府県を対象に地方公共団体情報システム機構が運営を行っており、その性質目的が競争入札には適さない。	第167条の2第1項 第2号
15	総務部	税務課	2021年 3月25日	令和3年度県税領収済通知書電算データ変換業務委託	単価契約 別紙のとおり	長崎県銅座町1番11号 株式会社 十八親和銀行 取締役頭取 森 拓二郎	当該委託業務は、県の公金取扱銀行へ集約される県税領収済通知書をデータ化するものであり、公金取扱銀行しか行えないものである。 このことから、公金取扱銀行である株式会社十八親和銀行と随意契約を締結するのが適当である。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
16	総務部	税務課	2021年 3月26日	軽油流通情報管理システム運用業務委託	3,387,560	東京都千代田区一番町2番地 地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	軽油引取税の脱税防止のために全国の流通情報を確認できるのは、地方公共団体情報システム機構が運用している同システムしかないため、性質、目的が競争入札に適さない。	第167条の2第1項 第2号
17	総務部	税務課	2021年 3月26日	たばこ流通情報管理システム運用業務委託	1,511,400	東京都千代田区一番町2番地 地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	県たばこ税の脱税防止のために全国の流通情報を確認できるのは、地方公共団体情報システム機構が運用している同システムしかないため、性質、目的が競争入札に適さない。	第167条の2第1項 第2号
18	総務部	税務課	2021年 3月30日	ふるさと長崎応援寄附金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務等一括委託業務	単価契約 別紙のとおり	東京都中央区京橋二丁目2番1号 株式会社さとふる 代表取締役社長 藤井 宏明	全国に広く長崎県のふるさと納税とその魅力あるお礼の品を周知し、併せて一連の事務を委託する。同社が運営するふるさと納税サイト「さとふる」は高い知名度を持ち、寄附金の安定的な確保に大きく寄与できるとして平成29年度のプロポーザルにより同社に決定したものである。同社と引き続き契約することにより、寄附金の安定的な確保が見込め、業務の効率的な実施が可能であるため。	第167条の2第1項 第2号
19	総務部	税務課	2021年 3月31日	自動車税に係る申告書及び報告書の取りまとめ等に関する事務委託	10,679,428	長崎市中里町1576-6 一般社団法人長崎県自動車協会 会長 嶋崎 真英	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
20	総務部	税務課	2021年 3月31日	自動車税に係る申告書及び報告書の取りまとめ等に関する事務委託	4,604,914	佐世保市沖新町5-1 一般社団法人佐世保自動車協会 会長 川添 忠彦	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
21	総務部	総務文書課	2020年 4月1日	包括外部監査契約	13,817,100	長崎市西山一丁目9番10号 弁護士	地方自治法第252条の28第1項の規定により、まず包括外部監査を契約できる者として弁護士、公認会計士が掲げられており、充実した監査を実施するため、関係団体から推薦のあったものの中から、監査経験や行政運営に関与した実績等をふまえ、総合的に判断したうえで契約予定者を選任し、当該契約を締結する必要があり、入札にはなじまないため。 なお、契約締結前には同法252条36第1項の規定により監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経る。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
22	総務部	東京事務所	2020年 12月18日	日本橋長崎館を拠点とした長崎の魅力発信業務委託	2,970,000	東京都中央区銀座7-2-22 共同ビーアール株式会社 代表取締役 谷 鉄也	首都圏における長崎県の観光・物産の魅力発信の拠点である日本橋長崎館は、新型コロナウイルスの影響により、集客によるイベントや試食販売など従来型の手法での情報発信ができず、その機能を十分に発揮できていない。 そこで、コロナ禍における新しい発想による効果的な情報発信についてプロポーザル提案を民間事業者に求め、最も優れた提案をなした者と契約することとした。 よって、契約の相手方が特定されることから、競争入札によることができないため、随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
23	総務部	情報システム課	2020年 4月1日	休暇システム等情報システムサポート業務	単価契約 @ 5,000.00	長崎市千歳町21番6号 株式会社 ドゥアインターネット 代表取締役 土井幸喜	本業務は、休暇システム等の障害対応や軽微な修正を県と緊密に連携を取りながら行うものであり、障害時に迅速に対応するには休暇システム等の構成、内容について精通している必要がある。 したがって、当該業務を行える者は、休暇システム等の開発、改修等を行いシステムについて熟知している(株)ドゥアインターネットに特定される。	第167条の2第1項 第2号
24	総務部	情報システム課	2020年 4月1日	人事評価システム等情報システムサポート業務	単価契約 @ 5,000.00	長崎市花丘町1番24号 考える 有限会社 取締役 三海 隆宏	本業務は、人事評価システム、意向調査システム等(以下「人事評価システム等」という。)の障害対応や軽微な修正を県と緊密に連携を取りながら行うものであり、障害時に迅速に対応するには人事評価システム等の構成、内容について精通している必要がある。 また、非常に重要な個人情報を取り扱うシステムであることから、サーバのIDパスワードや暗号化キーを厳重に管理する必要がある。 したがって、当該業務を行える者は、人事評価システム等の開発、改修等を行いシステムについて熟知している考える有限会社に特定される。	第167条の2第1項 第2号
25	総務部	情報システム課	2020年 4月1日	長崎県業務継続計画ネットワーク基盤ハウジングサービス一時増設契約	3,036,000	長崎市出島町11番13号 西日本電信電話株式会社 長崎支店 支店長 古賀 隆之	本契約は、平成29年1月26日付けで締結した「長崎県業務継続計画ネットワーク基盤ハウジングサービス契約」にて使用しているネットワーク基盤設置場所に加えて、一時的に増設を行うものであるため、当該業務を行える者は既存の契約相手先である西日本電信電話株式会社長崎支店に限定される。	第167条の2第1項 第2号
26	総務部	情報システム課	2020年 4月1日	サーバ統合基盤の賃貸借及び運用保守契約(再々リース)	5,055,600	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 株式会社J E C C 専務取締役 依田 茂	本契約は、情報政策課が所管するサーバを仮想的に集約化するためのサーバ統合基盤について、令和2年3月までのリース契約を結んでいたが、令和2年4月に運用開始となる次期サーバ仮想化統合基盤への移行期間を確保する必要があることから、令和2年9月までの6ヶ月間再々リースするものであり、契約先は、当初契約の相手方である株式会社JECCに限定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
27	総務部	情報システム課	2020年 4月16日	職員総合システム画面プログラム変換検証(ステージ12)業務委託	3,960,000	長崎市大黒町1番13号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	平成28年度に、Curl言語から別言語への移行について検討したところ、有限会社ランカードコムからプログラム変換ツールを用いた効率的かつ移行に係るコスト削減につながる提案があり、令和6年度までの、同者提案の移行方法による移行計画を策定して、段階的に言語移行の検証を進めている。 このステージでは、昨年度まで構築したツールの精度向上のため主に、検証するCURLソースの最新のソースへの移行等を行うもので、継続中の業務を段階的に進めるものであるため、開発した変換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び検証作業を行うことができるのは、同者に限定される。	第167条の2第1項 第2号
28	総務部	情報システム課	2020年 6月12日	職員総合システム画面プログラム変換検証(ステージ13)業務委託	3,960,000	長崎市大黒町1番13号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	平成28年度に、Curl言語から別言語への移行について検討したところ、有限会社ランカードコムからプログラム変換ツールを用いた効率的かつ移行に係るコスト削減につながる提案があり、令和6年度までの、同者提案の移行方法による移行計画を策定して、段階的に言語移行の検証を進めている。 このステージでは、昨年度まで構築したツールの精度向上のため主に全画面を対象とした動作検証や処理結果のデータベースへの登録を行うもので、継続中の業務を段階的に進めるものであるため、開発した変換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び検証作業を行うことができるのは、同者に限定される。	第167条の2第1項 第2号
29	総務部	情報システム課	2020年 7月15日	地方機関ネットワーク更新監理業務	6,985,000	長崎市西坂町2番3号 株式会社富士通エフサス 長 崎支店 支店長 岡松 祐樹	本県の地方機関に設置しているネットワーク機器は導入から10年以上が経過しているものが多く、機器故障によるトラブルが増加していることから、令和元年度から地方機関全拠点のネットワーク機器を更新している。 本業務は、令和2年度に更新する佐世保及び離島地区出先機関の全ネットワーク機器の設定、大規模拠点の現地交換作業支援及び機器更新時に合わせて本庁側のネットワークの切替等を行うものである。 更新に伴うネットワーク不通となる時間を短くし、地方機関への業務影響を最小限にするには、次期地方機関ネットワークの構成に精通している必要があり、本業務を適切かつ確実に実施できるのは、「地方機関ネットワーク設計等業務委託」を受託し、次期地方機関ネットワークの設計を行い、令和元年度に実施したネットワーク更新作業の監理を行った実績のある株式会社富士通エフサス長崎支店に限定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
30	総務部	情報システム課	2020年 8月14日	職員総合システム画面プログラム変換検証(ステージ14)業務委託	3,960,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	平成28年度に、Curl言語から別言語への移行について検討したところ、有限会社ランカードコムからプログラム変換ツールを用いた効率的かつ移行に係るコスト削減につながる提案があり、令和6年度までの、同者提案の移行方法による移行計画を策定して、段階的に言語移行の検証を進めている。 このステージでは、昨年度まで構築したツールの精度向上のため最終的な確認を行うもので、継続中の業務を段階的に進めるものであるため、開発した変換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び検証作業を行うことができるのは、同者に限定される。	第167条の2第1項 第2号
31	総務部	情報システム課	2020年 9月23日	Curl実行ライセンス使用許諾権の購入	5,500,000	東京都江東区豊洲3-2-20 豊洲フロント SSK株式会社 代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 谷原 徹	平成16年度より電子県庁システムの一部は、リッチクライアントWebプログラミング言語であるCurlを利用して開発しているところであり、開発した電子県庁各システムを利用するためには、利用するクライアント数に応じたCurl実行ライセンスが必要である。当該ライセンスを提供できる者は、Curl実行ライセンスを直接販売しているSSK株式会社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
32	総務部	情報システム課	2020年 12月24日	統合宛名システム中間サーバー移行対応業務委託	2,970,000	東京都品川区大崎一丁目11番2号 富士電機株式会社 代表取締役社長 北澤 通宏	本業務は、番号制度に対応するために富士電機株式会社から調達した統合宛名システムパッケージについて、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が管理している自治体中間サーバー・プラットフォームの次期システム移行に対応するため、システム及びサーバー機器等の設定変更や接続テストを行うものである。 パッケージ製品は内部のプログラムを開示していないため、本業務を遂行できる契約先は、開発業者である富士電機株式会社しか存在しないため、相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号
33	総務部	情報システム課	2021年 1月13日	予算編成システム画面プログラム変換検証(ステージ1)業務委託	5,940,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	平成28年度に、Curl言語から別言語への移行について検討したところ、有限会社ランカードコムからプログラム変換ツールを用いた効率的かつ移行に係るコスト削減につながる提案があり、令和6年度までの、同者提案の移行方法による移行計画を策定して、段階的に言語移行の検証を進めている。 このステージでは、全CURLプログラムを変換し、発生した文法エラーへの対応を行うもので、継続中の業務を段階的に進めるものであるため、開発した変換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び検証作業を行うことができるのは、同者に限定される	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
34	総務部	情報システム課	2021年 1月26日	制度改正に伴う職員総合システムの改修委託	3,300,000	福岡県福岡市博多駅東2丁目 5番1号 T I S 西日本株式会社 代表取締役 野中 浩司	<p>本業務は、制度改正等に伴い職員総合システムの改修を行う業務である。</p> <p>本システムは、度重なる制度改正に加え、離島や交通局などの特殊事情も踏まえた長崎県独自の給与制度に対応に対応するため、非常に複雑かつ難易度が高いシステムである。</p> <p>改修においては、本システムの構成やプログラム全体を把握しているのみならず、保障や経過措置などが複雑に絡み合っていることから、過去からの制度改正についても把握し、それらを踏まえた対応をする必要がある。</p> <p>以上のことから、制度改正に伴うシステムの改修業務を行えるのは、継続的に携わりシステム及び給与制度に精通したT I S 西日本株式会社に限定される。</p>	第167条の2第1項 第2号
35	総務部	情報システム課	2021年 1月26日	Office365認証システム等の借上げ及び運用保守(再リース)	5,808,000	福岡県福岡市博多区博多駅東 3丁目2番28号 N T T ビジネスソリューションズ株式会社 九州支店 取締役九州支店長 中村 哲	<p>本業務は、office365 ProPlus (ワード・エクセル等)、Office365 E1ライセンス (Skype for Business等) のソフトウェアを利用するに当たり、採用・退職・端末変更等によるライセンス増減パソコンからOffice365へのログイン認証連携などの管理を行うシステムの賃貸借及び保守業務である。</p> <p>安定運用できている機器を、再リースすることでコスト削減を図るものであり、契約先は、当初契約の相手先であるN T T ビジネスソリューションズ株式会社に限定される。</p>	第167条の2第1項 第2号
36	総務部	情報システム課	2021年 3月12日	指静脈認証管理保守サービス	2,376,000	福岡県福岡市早良区百道浜二 丁目1番1号 株式会社日立ソリューションズ西日本 第2営業本部長 岡田 孝司	<p>本ライセンスは日立製作所が特許を取得しており、契約先は国内に1社しか存在しないため。</p>	第167条の2第1項 第2号
37	総務部	情報システム課	2021年 3月19日	基幹システム包括保守業務委託	5,544,000	長崎市恵美須町4番5号 N B C 情報システム株式会社 代表取締役 藤原 正義	<p>本業務は、基幹システムについて、障害発生時の問い合わせ対応・原因の切り分け・障害復旧作業・サポート切れに対する支援等の保守を一括で行うものである。</p> <p>基幹システムは重要度の高いシステムであるため、障害等が発生した場合に早急な対応を要し、機器構成や状態を把握していることが必要不可欠である。</p> <p>基幹システムの詳細なサーバ環境は、基幹システムサーバの本番・開発環境を構築した同者しか知りえないことから、当該業務を行える者はN B C 情報システム株式会社に限定される。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
38	総務部	情報システム課	2021年 3月24日	職員総合(計算系)システム維持管理及び運用 業務委託	19,800,000	福岡県福岡市博多区博多駅東 2丁目5番1号 T I S 西日本株式会社 代表取締役 野中 浩司	<p>本業務は、約2万2千人の職員給与計算を担う、職員総合システムの維持管理及び運用を行う業務である。</p> <p>本システムは、度重なる制度改正に加え、離島や交通局などの特殊事情も踏まえた長崎県独自の給与制度に対応するため、非常に複雑かつ難易度が高いシステムである。</p> <p>維持管理・運用においては、システムの構成やプログラム全体を熟知しているのみならず、保障や経過措置などが複雑に絡み合っていることから、過去からの制度改正についても把握し、それらを踏まえた対応をする必要がある。</p> <p>特に給与等計算日において、障害、不具合が発生した場合は、支給日に給与等が支払不能となる事態を避けるため、極めて迅速な復旧作業が求められる。</p> <p>仮に、他の業者が受託した場合、上述のことを踏まえたと、システムに精通するためには、月次処理だけではなく、年次処理や随時処理など、多くの業務の例外や留意点なども引き継ぐ必要があり、その期間は少なくとも1年超と長期に渡る。その引継期間はコストが増加することとなる。</p> <p>以上のことから、当該業務を行えるのは、継続的に携わりシステム及び給与制度に精通したT I S 西日本株式会社に限定される。</p>	第167条の2第1項 第2号
39	総務部	情報システム課	2021年 3月29日	長崎県業務継続計画ネットワーク基盤ハウジングサービス契約	10,032,000	長崎市出島町11番13号 西日本電信電話株式会社 長 崎支店 支店長 古賀 隆之	<p>本契約は、コアネットワーク機器、仮想基盤等重要度の高い機器を24時間体制で円滑に運用するために、耐震構造を有し、高速回線及び安定電源を供給できる施設に設置する必要があるが、県庁付近でこれらを提供できるスペースを有し、耐震性や電源の早期復旧が遂行できる契約先は西日本電信電話株式会社しか存在しないため、相手方が限定される。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
40	総務部	情報システム課	2021年 3月29日	長崎県テレワーク基盤用閉域網利用単価契約（ 令和2年度導入分）	単価契約 別紙のとおり	福岡県福岡市博多区博多駅東 二丁目5番1号 エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社 ビジ ネスソリューション本部 西 日本営業本部 九州支店長 田畑 好崇	本契約は、令和2年度に先行導入したテレワーク対応 パソコン600台で使用している閉域網SIMカード を、同パソコンのリース満了となる令和7年度まで継 続利用するものである。 SIMカードは、テレワーク対応パソコンに内蔵され た状態で運用されており、別サービスに変わった場合 、以下のような負担が必要となる。(1)地方機関含 む全ての設置個所での、内蔵SIMカード差し替え作 業（委託）、(2)遠隔データ消去サービスや各種ネ ットワークの再設定（委託）、(3)SIMカード差 し替え作業期間は、新旧二重の回線使用料。 このため、新型コロナウイルス感染症対策として、テ レワークを切れ目なく継続し、かつ費用を最小限に抑 えるには、安定稼働している現行サービスを継続利用 するほかなく、現行の閉域網サービスを契約している エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社ビ ジネスソリューション本部西日本営業本部九州支店に 限定される。	第167条の2第1項 第2号
41	総務部	総務事務センター	2020年 10月23日	報酬・賃金等支払システム仕様書修正業務委託	1,369,500	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 藤原 正義	本業務委託は、令和元年度に行った会計年度任用職 員制度導入に係る改修業務委託の内容に合わせてシス テム仕様書を修正するものであり、当該委託に対応可 能な業者は、実際に改修業務を請け負い、システム構 成を把握し、かつ維持管理業務にも関わっていること でプログラム全体を熟知している「NBC情報システ ム株式会社」に限られるため。	第167条の2第1項 第2号
42	総務部	広報課	2020年 4月1日	広報テレビ番組（県政番組）字幕及び手話挿入 業務	1,455,000	長崎市橋口町10-22-3 F 長崎県聴覚障害者情報センタ ー 所長 本村順子	業務内容に対応できる業者が県内では長崎県聴覚障害 者情報センターだけであり、相手方が特定されるため 。 長崎県聴覚障害者情報センターは、聴覚障害者の福祉 の増進のため県が設置しているセンターとして、テレ ビ番組への字幕・手話挿入や字幕・手話ビデオの制作 に常時携わり、専門的な知識と技術を有する県内唯一 のセンターである。	第167条の2第1項 第2号
43	総務部	広報課	2020年 4月1日	長崎県関係人口情報発信業務委託	49,940,000	長崎市万才町3-5 株式会社電通九州長崎支社 支社長 渡邊 憲一	関係人口の創出・拡大につなげるため、過去3カ年間 の離島の情報発信事業の実績を踏まえ、訴求力のある 福山雅治氏を起用した、離島に限らない本県の情報発 信を行うこととしている。 また、福山氏を継続して起用するためには、前記離島 の情報発信事業をプロボーザルにより企画・提案した (株)電通九州と契約する必要があり、同者に限定さ れるため。	第167条の2第1項 第2号
44	総務部	広報課	2020年 4月1日	広報誌点字・音訳版制作業務委託	5,284,080	長崎市橋口町10番22号 一般社団法人 長崎県視覚障 害者協会 会長 野口 豊	広報誌の点字・音訳版制作業務は、正確に、短時間で 作業を行う必要がある。業務内容に対応できる業者が 長崎県視覚障害者協会だけであり、相手方が特定され るため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
45	総務部	広報課	2020年 4月15日	全世帯広報誌仕分け・配達業務(長崎市分)	6,927,096	長崎市畝刈町1613番地8 2 赤帽長崎県軽自動車運送協同 代表理事 藤岡 力	県政の動きや重要な施策を県民に広く周知するため、県の全世帯広報誌を、自治会を経由して各世帯に配布している。各自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けることが望ましく、また、県と市の広報誌は同じ部数と同じ箇所に配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2第1項 第2号
46	総務部	広報課	2020年 4月15日	全世帯広報誌仕分け・配達業務(佐世保市分)	3,003,726	佐世保市大塔町1956-1 3 たつみ運送 代表者 西川 達美	県政の動きや重要な施策を県民に広く周知するため、県の全世帯広報誌を、自治会を経由して各世帯に配布している。各自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けることが望ましく、また、県と市の広報誌は同じ部数と同じ箇所に配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2第1項 第2号
47	総務部	広報課	2020年 4月15日	全世帯広報誌仕分け・配付業務(諫早市分)	2,235,616	諫早市新道町948 公益社団法人 諫早市シルバ ー人材センター 理事長 西原 直之	県政の動きや重要な施策を県民に広く周知するため、県の全世帯広報誌を、自治会を経由して各世帯に配布している。各自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けることが望ましく、また、県と市の広報誌は同じ部数と同じ箇所に配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2第1項 第2号
48	総務部	広報課	2020年 4月23日	令和2年度新聞広告「県民のひろば(長崎新聞)」掲載業務	単価契約 @ 2,458.00	長崎市茂里町3番1号 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 徳永英彦	緊急的な情報などを新聞広告として県民へ幅広く周知することを目的に県内の主要な新聞社と契約する必要がある。	第167条の2第1項 第2号
49	総務部	広報課	2020年 4月23日	「新型コロナウイルス感染拡大防止」テレビスポット(15秒)放送業務	4,840,000	長崎市万才町3-5 株式会社電通九州長崎支社 支社長 渡邊 憲一	本業務は、新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる県からのお願いを広く県民に周知するため、民放4局のアナウンサーを起用したテレビスポットCMを民放4局すべての局で放送を行うもの。 緊急事態宣言の発出を受け、民放4局が県と共同して県民へ向けた情報発信に協力を行いたい旨の申し出を電通九州長崎支社が取りまとめ、県へ企画提案が出され、実施することとなったことから、相手方は電通九州長崎支社に特定される。	第167条の2第1項 第2号
50	総務部	広報課	2021年 2月18日	長崎県公式ウェブサイトリニューアル業務委託	9,520,500	長崎市大黒町11-13 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	県公式ウェブサイトは、コロナ禍の中、閲覧件数が増加しており、より迅速に正確な情報を閲覧できるための改修が喫緊の課題である。 ウェブサイトをできる限り早期に閲覧しやすく改修するためには、本県独自に開発、構築された現行の「長崎県ホームページコンテンツ管理システム」をベースに改修を行う必要がある。 改修にあたっては、現在運用している現行のシステムのプログラムやサーバの構成等について全て把握していることが必要となることから、本業務を履行できるのは、システムの開発からその後の改良、サーバの環境構築等に継続的に携わってきた有限会社ランカードコムに限定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2020年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2021年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
51	総務部	広報課	2021年 3月4日	広報テレビ番組「みじかなガサキ」の放送	9,636,000	長崎市上町1-35 長崎放送株式会社 代表取締役社長 東 晋	広報テレビ番組をより多くの県民に視聴してもらうため、制作局以外の県内民放3局すべてで放送するものである。	第167条の2第1項 第2号
52	総務部	広報課	2021年 3月4日	広報テレビ番組「みじかなガサキ」の放送	9,636,000	出島町11-1 株式会社長崎国際テレビ 代表取締役社長 袴田 直希	広報テレビ番組をより多くの県民に視聴してもらうため、制作局以外の県内民放3局すべてで放送するものである。	第167条の2第1項 第2号
53	総務部	広報課	2021年 3月4日	広報テレビ番組「みじかなガサキ」の放送	9,570,000	長崎市茂里町3-2 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 壹岐 正	広報テレビ番組をより多くの県民に視聴してもらうため、制作局以外の県内民放3局すべてで放送するものである。	第167条の2第1項 第2号
54	総務部	広報課	2021年 3月17日	新聞広告「県からのお知らせ（長崎新聞）」掲載業務単価契約	単価契約 @ 170,000.00	長崎市茂里町3-1 株式会社長崎新聞 代表取締役社長 徳永 英彦	定期的な新聞広告として、より多くの県民にお知らせすることを目的に、購読シェアの高さとカバーしている地域を考慮して、主要新聞2紙と契約を締結するため。	第167条の2第1項 第2号
55	総務部	広報課	2021年 3月17日	新聞広告「県からのお知らせ（西日本新聞）」掲載業務単価契約	単価契約 @ 45,000.00	長崎市馬町24 株式会社西日本広告社長崎 代表取締役 宮崎 照明	定期的な新聞広告として、より多くの県民にお知らせすることを目的に、購読シェアの高さとカバーしている地域を考慮して、主要新聞2紙と契約を締結するため。	第167条の2第1項 第2号
56	総務部	広報課	2021年 3月18日	令和3年度「Saturday Chat Box」の制作及び放送業務委託	4,702,500	長崎市栄町5-5 株式会社エフエム長崎 代表取締役社長 栗原 雅和	比較的若年層への発信に適したFM局のFM長崎で音楽などをまじえて県政をわかりやすく紹介しており、その特性や聴取者層を考慮して番組を構成している。県内のほぼ全域をカバーしている民放FM局は一者であることから、相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
57	総務部	広報課	2021年 3月19日	NBCラジオ「県庁タイムス」番組制作及び放送業務委託	3,102,000	長崎市上町1-35 長崎放送株式会社 代表取締役社長 東 晋	県民に県政情報を広くお知らせするのに適したAM局のNBCラジオで県からのお知らせを放送しており、その特性や聴取者層を考慮して番組を構成している。県内のほぼ全域をカバーしているAM局は一者であることから、相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
58	総務部	広報課	2021年 3月22日	長崎県公式ウェブサイト用システム及びサーバ等運用保守業務委託	7,128,000	長崎県大黒町11-13 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	県公式ウェブサイトの保守にあたっては設計内容やプログラム全体を開示する必要があるが、開示すると設計内容やプログラム、暗号化キー等を外部にさらすことになり、悪質な攻撃を外部から受ける危険性が高まる。 その攻撃が行われた場合、システムに影響を受け、長崎県公式ウェブサイトが緊急時の情報発信を行うインフラとして役割を果たせなくなる恐れがある。 加えて、県公式ウェブサイトは重要度の高いシステムであるため、障害等が発生した場合に早急な対応を要し、機器構成や状態を把握していることが必要不可欠である。 県公式ウェブサイトの詳細な内容は、リニューアル時のシステム開発、その後の改良、サーバ等の運用・保守に継続的に携わり、機器のネットワーク設定やシステムプログラム等を構築した有限会社ランカードコムしか知りえず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
59	総務部	広報課	2021年 3月26日	情報誌「ながさき『にこり』」デザイン等業務委託	5,733,200	長崎市浜町3-23 株式会社イズワークス 代表取締役 糸屋 悦子	情報誌「ながさき『にこり』」は、主に県外に本県のさまざまな魅力を写真を中心とした質の高いグラフ誌で紹介し、本県のイメージアップを図り、長崎県の応援団の拡大につなげることを目的としている。公募型プロポーザルで選定した令和2年度契約相手の株式会社イズワークスの成果物のレベルは高く、毎号実施するアンケートでも安定的に好評を得ており、同誌のイメージも読者等に定着している。 令和元年度包括外部監査報告書において、県のイメージ形成に寄与する本誌については、今後も継続して同一受託者に本業務を委託する必要性が高いと史料されるため、随意契約による同一受託者との継続も検討するよう意見が出された。改めて広報課で検討し、令和2年度の広報外部評価委員会に契約期間も含め契約方法の見直しを諮ったところ、「透明性を担保したうえで、価格だけでなくクオリティを確保するために随意契約により、継続するのは妥当」との意見をいただいた。以上を踏まえ、同社と1者随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第2号
60	総務部	広報課	2021年 3月30日	長崎県公式ウェブサイト用サーバ収用・監視（ハウジング）業務委託	1,834,800	長崎市出島町11-13 西日本電信電話株式会社 長崎支店 支店長 古賀 隆之	県公式ウェブサイトを24時間体制で円滑に運用するためには、耐震構造を有し、高速回線及び安定電源を供給できる施設に設置する必要があるが、県庁付近でこれらを提供できるスペースを有し、耐震性や電源の早期復旧が遂行できる契約先は西日本電信電話株式会社しか存在しないため、相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

定期健康診断の手数料

実施項目	単価	備考
1. 胸部X線デジタル撮影	1,700 円	
2. 血圧測定	200 円	
3. 心電図検査	1,400 円	
4. 眼底検査	810 円	
5. 尿検査	400 円	糖、蛋白、ウビリノーゲン、潜血
6. 血液生化学検査	3,384 円	Hb・RBC・WBC・HT・GOT・GPT・ γ -GTP・ZTT・ALP・BUN・eGFR・CRE・TC・LDL-C・HDL-C・TG・血糖・HbA1c・UA
7. 血液型検査	360 円	
8. 視力検査	100 円	
9. 近見視力検査	100 円	
10. 聴力検査	350 円	
11. 腹囲測定	100 円	
12. 診察	700 円	聴打診
13. 健康診断票作成費	20 円	

単価には、消費税及び地方消費税は含まない。

雇入時健康診断の手数料

実施項目	単価	備考
1. 胸部X線デジタル撮影	1,700 円	
2. 血圧測定	200 円	
3. 心電図検査	1,400 円	
4. 眼底検査	810 円	
5. 尿検査	400 円	糖、蛋白、ウビリノーゲン、潜血
6. 血液生化学検査	3,384 円	Hb・RBC・WBC・HT・GOT・GPT・r-GTP・ZTT・ALP・BUN・eGFR・CRE・TC・LDL-C・HDL-C・TG・血糖・HbA1c・UA
7. 血液型検査	360 円	
8. C型肝炎ウイルス検査	2,090 円	
9. 視力検査	100 円	
10. 近見視力検査	100 円	
11. 聴力検査	350 円	
12. 腹囲測定	100 円	
13. 診察	700 円	聴打診
14. 健康診断票作成費	20 円	

単価には、消費税及び地方消費税は含まない。

生活習慣病健康診断の手数料

実施項目	単価	備考
1. 胃がん検診	4,650 円	
2. 乳がん検診	5,000 円	視触診 + マンモグラフィ1方向
	7,100 円	視触診 + マンモグラフィ2方向
	5,000 円	エコー + マンモグラフィ1方向
	7,100 円	エコー + マンモグラフィ2方向
3. 子宮がん検診	3,900 円	
4. 大腸がん検診(2日法)	1,760 円	2日法
5. 肺がん検診	100 円	X線デジタル画像読影
	3,000 円	喀痰細胞診検査
6. 前立腺がん検診	1,600 円	

単価には、消費税及び地方消費税は含まない。

部 局 名 : 総務部

所 管 課 : 職員厚生課

契 約 日 : 令和2年6月1日

契 約 の 名 称 : 振動工具取扱業務従事者健康診断業務委託契約

検 査 項 目		1人あたり単価
末梢知覚機能検査	痛覚検査 振動覚検査	900円 4,000円
末梢運動機能検査	握力検査 タッピング検査 つまみ力検査	600円 600円 600円
末梢循環機能検査	爪圧迫検査 冷水負荷検査	700円 6,480円
問診・血圧測定・診察・保健指導	内科 整形外科	3,760円 1,880円

部 局 名：総務部

所 管 課：職員厚生課

契 約 日：令和2年6月1日

契 約 の 名 称：長崎県職員の乳・子宮がん検診に関する契約

項 目	単 価
1．乳がん検診（視診・触診・超音波検査併用）	6,510円
2．乳がん検診（視診・触診・マンモグラフィ）	8,820円
3．乳がん検診（視診・触診・超音波検査・マンモグラフィ）	12,320円
4．子宮がん検診（子宮頸部）	7,660円
5．子宮がん検診（子宮頸部と体部）	12,200円

別紙

部局名:総務部

契約日:令和3年3月15日

契約の名称:ふるさと長崎応援寄附金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務

項 目	単 価	備 考
受付業務委託料	寄附金の5%相当額	

別紙

部局名:総務部 契約日:令和3年3月19日 契約の名称:ふるさと長崎応援寄付金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務等一括委託業務

項 目	単 価	備 考
受付業務等一括委託料	寄附金の11%又は16%相当	
お礼の品代及び配送料	実費	

別紙

部局名：総務部 契約日：令和 3 年 3 月 24 日 契約の名称：令和 3 年度自動車登録・検査情報都道府県提供業務委託

項目	単価	備考
登録・検査情報	10.5円	
県外移転・抹消情報	2円	

別紙

部局名：総務部 契約日：令和 3 年 3 月 25 日 契約の名称：令和 3 年度 県税領収済通知書電算データ変換業務委託

項目	単価	備考
OCRによりデータ化	12円	
パンチによりデータ化	17円	

別紙

部局名:総務部 契約日:令和3年3月30日 契約の名称:ふるさと長崎応援寄付金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務等一括委託業務

項 目	単 価	備 考
受付業務等一括委託料	寄附金の12%相当額	
お礼の品代及び配送料	実費	

提供単価等

(1) 閉域 SIM

製品名等	SIM 容量	単価(月額)	備考
ゼロコース	-	0 円 /SIM	
スタンバイコース	-	150 円 /SIM	
ECO 500MB コース	500MB	470 円 /SIM	
ECO 1GB コース	1GB	720 円 /SIM	
ECO 3GB コース	3GB	1,090 円 /SIM	
ECO 7GB コース	7GB	1,800 円 /SIM	
ECO 15GB コース	15GB	3,800 円 /SIM	
ECO 30GB コース	30GB	6,500 円 /SIM	
ECO 50GB コース	50GB	10,000 円 /SIM	
SMS 月額料金	-	100 円 /SIM	送信料金含まず
容量追加	0.5GB 単位	500 円 /SIM	最大月 20 回/10GB まで

※消費税及び地方消費税を含まない額

(2) 庁内ネットワークとの接続回線

回線種別	回線帯域	単価(月額)	備考
ギャランティ回線 (コムイーサ)	30Mbps	125,000 円	ACT 側
	50 Mbps	130,000 円	
	100 Mbps	145,000 円	
	200Mbps	225,000 円	
ギャランティ回線 (東西ワイド)	100Mbps	145,000 円	SBY 側
Ⅲ型-4 ターミナル	-	66,600 円 /台	ACT 側
Ⅲ型-1 ターミナル	-	6,700 円 /台	SBY 側

※消費税及び地方消費税を含まない額